

取組の推進に係る活動状況について

1 多面的機能支払交付金の推進方針

➤ 現状

- 令和7年3月に策定された「新潟県総合計画」では、将来にわたって農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同による農地・農村用水等の保全管理面積を令和14年度までに130,500haに拡大する目標を設定。
- 令和6年度の取組面積は125,831haであり、取組面積は前年度比で微減傾向（0.02%減）となっているが、人口減少や高齢化、土地持ち非農家数の増加による混住化の進行と相まって、農業集落機能の低下による取組の継続が危惧される。

➤ 課題

- 高齢化や農業者の減少に加え、地域をまとめるリーダーや事務を担う人材が不足していることや、世代交代が進まないことなどが原因で、**取組の継続**が懸念されるとともに拡大が進まない状況。
- 国の第三者委員会においても、農村集落機能の確保に鑑み、多様な主体の参画による質の高い活動が求められている。

➤ 今後の推進方針

- **取組の継続**を図るため、人材不足を補う活動組織の広域化や、各種研修会を活用した次世代リーダーや事務の担い手の育成を推進する。
- 取組の継続に加え、取組の拡大を図るため市町村、土地改良区と連携しながら、既存組織への加入、複数の既存組織を広域化する際に新たな集落の取り込みなどを働きかける。
- 活動組織役員としての女性の参画や農福連携の取組実施が、活動参加人数の増加や地域コミュニティの維持・強化につながっていることから、活動組織の取組を活性化させるために、多様な主体の参画を促進する。

2 推進のポイント

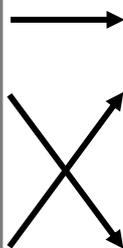
赤字：令和7年度の取組（令和6年度末を含む）

➤ 今後の推進方針（再掲）

- 取組の継続を図るため、人材不足を補う活動組織の広域化や、各種研修会を活用した次世代リーダーや事務の担い手の育成を推進する。
- 取組の継続に加え、取組の拡大を図るため市町村、土地改良区と連携しながら、既存組織への加入、複数の既存組織を広域化する際に新たな集落の取り込みなどを働きかける。
- 活動組織役員としての女性の参画や農福連携の取組実施が、活動参加人数の増加や地域コミュニティの維持・強化につながっていることから、活動組織の取組を活性化させるために、多様な主体の参画を促進する。

➤ 推進のポイント

- 地域資源保全管理構想の策定を通じて、地域における取組の継続に向けた話し合いの促進
→ ① R7年度多面的機能支払制度研修会
- 活動計画の見直しを契機とした広域化の推進
→ ② R7広域化推進アドバイザー事業
→ ③ R6広域化アドバイザー事業
- SDGsとの関連性等を訴えながら、取組の活性化、多様な主体の参画を促進
→ ④ マッチングサイトの構築
→ ⑤ R6年度「多様な主体の参画」制度研修会
→ ⑥ R6年度次世代リーダー研修会



3 主な推進活動

① R7年度「組織力の向上」制度研修会

- 令和7年度の制度研修会は「**組織力の向上**」をテーマとして開催を予定。
- 第三期対策（令和7年度以降）においても、活動組における取組の継続を図り、さらに活動の活性化を図るために、内発的動機付けにより、活動組織内の話し合いをベースとした様々な取組・展開を期待。
- 研修会では、県内の活動組織による優良事例の発表、**県内市町村の広域化への取組**、本県の活動組織からの質問やディスカッションを予定。

➤ 令和7年度制度研修会（令和7年12月3日開催）

優良事例の発表（調整中）

- ・ 県内の活動組織（新潟県村上市）
村上市山北広域協定
（越沢環境整備保全会）

広域化の取組

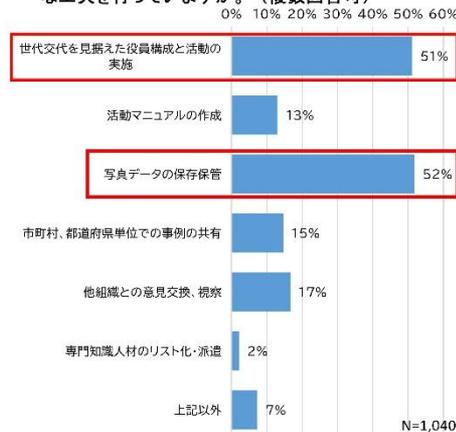
- ・ 弥彦村広域協定（新潟県弥彦村）

質疑応答・ディスカッション

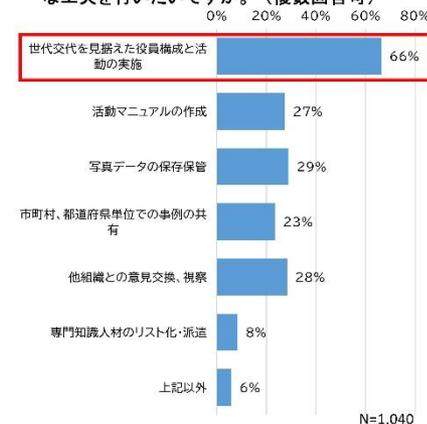
1 施策の評価に向けたアンケート調査 [確定版] について (5) ノウハウの蓄積・活用に関する状況

- 多面の活動推進や継続のために、行っている工夫について、「世代交代を見据えた役員構成と活動の実施」が最も多く、次いで「写真データの保存保管」が多い。
- 多面の活動推進や継続のために、今後行いたい工夫について、「世代交代を見据えた役員構成と活動の実施」が約7割と最も多い。

● 多面の活動の推進や継続のために、どのような工夫を行っていますか。（複数回答可）



● 今後、多面の活動の推進や継続のために、どのような工夫を行いたいですか。（複数回答可）



資料：令和6年度農村振興局農地資源課多面的機能支払推進室調べ

出典：農林水産省 令和5年度第2回多面的機能支払交付金第三者委員会

3 主な推進活動

② R7年度広域化推進アドバイザー事業

- 広域化の検討が必要な市町村において、新潟県が行政主導型広域化のノウハウを持つアドバイザーとともに当該市町村の幹部と面談し、①**広域化の意識改革を働きかけ**、②**広域事務局の検討**を促す。
- 広域化の機運醸成が図られたら、③**活動組織への説明等**を行い、広域化への具体的な道筋を作る。
- アドバイザー (一社) 農村振興センターみつけ 椿 一雅氏
- 実施市町村 弥彦村、上越市、新潟市



合同説明会@自治会館 (R7.6.19)

広域化理解醸成スキーム



市町村	弥彦村	長岡市	新潟市 (西区)	新潟市 (西蒲区)
本事業の実施状況	①6/16合同説明会	①6/16合同説明会	①6/19合同説明会	①6/19合同説明会 ②7/11講演 (巻文化会館)
今後の予定 (想定)	広域化済 随時アドバイザーへ相談	②市内地域の先行事例を調査 ③10月運営方式案配布 ④11月以降各支所等で勉強会	②市主催の説明会で講演	③アンケート実施、共有 ④先行事例等情報収集 ⑤10月以降 事務委託先の検討 ⑥アンケート実施、共有 ⑦2月以降 次年度の方向性を共有
市町村	上越市	佐渡市	妙高市	
本事業の実施状況	①6/19合同説明会 (WEB)	①6/19合同説明会 (WEB)	①6/19合同説明会 (WEB)	
今後の予定 (想定)	②モデル地区で 構想を説明 ③10~11月 モデル地区での勉強会を実施 ④11月アドバイザー講演会 (上越市三和区) ⑤12月 アドバイザーと情報共有 広域化のルールを検討	②情報収集等	②8月以降 広域化勉強会	

3 主な推進活動

③ R6年度広域化推進アドバイザー事業

(取組事例)

R6年度にアドバイザー事業に取り組んだ弥彦村の事例について実際のスケジュールを紹介

(背景と活用)

高齢化による活動組織の休止などを背景に、今後5年後、10年後の活動組織を考えた場合、今自治体が動かなければならないと認識。市町村は事前に聞き取りを行い、広域化への反応を探るとともに、課題にあがるであろう事務委託先を考えながら、アドバイザー事業を活用した。



打ち合わせ@弥彦村役場 (R6.8.9)



広域協定設立総会@弥彦村役場 (R7.3.19)

(実際のスケジュール)

令和6年

5月 県から広域化推進アドバイザー事業について説明
(県、市町村担当者)

6月 広域化アドバイザー椿氏と初打ち合わせ
・具体的な課題(委託業者)の抽出

↑
2ヶ月
↓
市町村が広域化を行うことを決定
市町村による事務委託先の選定 **ここがポイント**

8月 委託業者を入れた打ち合わせ
・市町村からの広域化スケジュールの提示、共有

↑
4ヶ月
↓
自主的な先行市町村や事務委託先への聞き取り資料集め

12月 活動組織向けの説明会
・講演(椿氏)
・活動組織からの質問
・活動組織へのスケジュールの提示、共有し論点を整理

【主な整理事項】

- ・総会について
- ・経理・事務委託(事務委託か組織で管理するか)
- ・長寿命化工事の外注・事務処理
- ・統一ルール(日当、リース、外注費等)
- ・広域協定運営委員会の設置

令和7年

- 1月 第1回設立準備委員会
上記に加え、設立準備委員会規約・役員の選任
- 2月 第2回設立準備委員会※間に椿氏打ち合わせ
引き続き、統一ルール、事務委託等について協議、選択
- 3月 第3回設立準備委員会※間に椿氏打ち合わせ
多面広域化組織設立総会
- 4月 広域化スタート

まずは、どの範囲で広域を行うか。それを決めてから委託方法(業者)を考えよう



スピード感を持って、課題に対応



ここがポイント

不明な点は
その都度アドバイザーへ相談



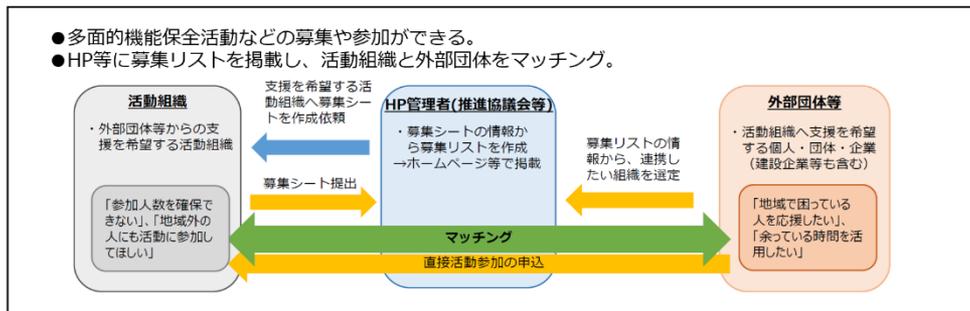
ここがポイント

3 主な推進活動

④ マッチングサイトの構築

- 地域共同活動による保安全管理において、将来（5～10年後）は、「地域内参加者は不足し、支障がある見込み」と回答する組織が約半数あり、参加者の不足により活動に支障をきたすと認識。また、小規模活動組織を中心に、活動参加者の減少、役員・事務処理担当者の高齢化・後継者不足等により、活動を継続できなくなるおそれ。
- これら課題に対応するため、活動組織の広域化、地域の外部人材の呼び込み、事務負担の軽減等に取り組んできたところであるが、今後、更に現状の課題に対応していくため、次期対策において、引き続き広域化の推進や事務負担の軽減に取り組むとともに、活動組織の体制強化に向けて、活動組織と外部団体とのマッチングの仕組みの構築に取り組むこととしている。
(農振振興局農地資源課多面的機能支払推進室 令和7年3月18日)
- これを受け、新潟県推進組織では、以下のイメージでマッチングサイトを年内に構築、令和8年4月以降の運用を進めている。

多面的みらい広場 ～支援を希望する地域とみんながつながる場所～



3 主な推進活動

⑤ R6年度「組織力の向上」制度研修会

- 令和6年度の制度研修会は「**組織力の向上**」をテーマとして開催。
- 高橋信博氏から「**共働のチカラ**」を講演。
- 立野保全会（佐渡市）、蓮瀧環境保全チーム（聖籠町）による事例発表。

➤ 令和6年度制度研修会 令和6年12月2日開催 『テーマ：組織力の向上』

令和6年度 新潟県多面的機能支払制度研修会

テーマ：組織力の向上

新潟県多面的機能支払制度研修会は、「組織力の向上」をテーマに、地域づくりや様々な連携について講演及び事例発表をしていただきます。

日時・会場

- 日時 令和6年12月2日(月) 午後1時30分～4時30分
- 会場 新潟テルサ 多目的ホール（新潟市中央区鐘木185-18）

プログラム

13:40～

- 基調講演／多面的機能支払制度の実施状況と今後の展開について
～多面的機能支払制度の現状とR7制度改正等について～

むらせ かつひろ
村瀬 勝洋 氏(農林水産省農村振興局整備部農地資源課多面的機能支払推進室長)

14:20～

- 県内事例発表／多様な主体の参画による地域コミュニティの変化
立野保全会(佐渡市) 蓮瀧環境保全チーム(聖籠町)

14:50～

- 特別講演／共働のチカラ

たかはし のぶひろ
高橋 信博 氏(山形県農村づくりプロデューサー)

15:30～

- 県外事例発表／住民主体の活動の展開
霧島市佳例川地域農地水環境保全管理協定(鹿児島県霧島市)

15:45～

- 質疑応答型フリートーキング

本制度研修会は、農地維持活動の活動項目「事務・組織運営等に関する研修」として参加可能です。

■主催 新潟県
■共催 多面的機能支払交付金新潟県推進組織
【お問合せ先】新潟県農地部農村環境課 電話：025-280-5369



～多様な主体の参画による
地域コミュニティ化の変化～

- 【事例紹介】
立野保全会
(新潟県佐渡市)
- 福祉施設が参画したことにより、地域の高齢化に対処出来、江掃除等の取組が持続可能となり、更なる地域コミュニティの活性化。
蓮瀧環境保全チーム
(新潟県聖籠町)
 - 女性役員が参画したことによる、学校教育との連携や農福連携、景観作物の植栽等の新たな取組が始まり、共同活動の参加者が多様化、地域コミュニティの活性化。

～住民主体の活動の展開～

- 【事例紹介】
霧島市佳例川地域農地水環境保全管理協定
(鹿児島県霧島市)
- 佳例川集落は、65才以上が人口の5割以上を占める「限界集落」とも呼ばれる地域。平成7年に地元の村おこしグループが発足し、伝統行事を復活させたほか、学生ボランティアや企業CSRとの交流・連携による様々な取組により、地域が活性化

⑤ 次世代リーダー情報交換会

- 上越、中越、下越ブロック単位で活動組織を選抜し、近隣県の活動組織と意見交換
- 「多面的機能支払制度」に取り組む近隣の活動組織に呼びかけ、それぞれの地域のリーダーが県域を越えて語り合う情報交換会を、群馬県での開催を企画

多面的機能支払交付金に係る 次世代リーダーのための情報交換会

《プログラム》



《カリキュラム》

時間	内 容
14:00	開会 1 挨拶 (1) 新潟県挨拶 (2) 現役リーダー挨拶 (一社) 農村振興センターみつけ 業務アドバイザー 椿 一雅 氏 (3) 来賓各位ご紹介 2 情報交換会趣旨及びプログラムの説明 3 集合写真撮影（ビフォー）
14:20	4 自己紹介（お国自慢） 各組織・市町村による自己紹介と地元の名産品などの紹介
14:40	5 グループディスカッション① ～地域コミュニティ強化につながっている現在の取組～ 4グループ編成（3～4組織で構成） 乾杯でスタート（会場内ドリンクバー有） 1クルー12分@2回（グループ再編成）
15:15	6 発表① (1) 新潟県によるデモンストレーション (2) 各組織等による発表（持ち時間1分） (3) 現役リーダー（椿氏）によるコメント
15:40	7 グループディスカッション② ～地域共同活動のさらなる発展ポテンシャル～ 3グループ編成（4～5組織で構成）
16:05	8 発表②及びフリーディスカッション (1) 各グループによる発表（持ち時間3分）
16:20	閉会 9 集合写真撮影（アフター） 10 締め言葉（新潟県活動組織）

【次世代リーダー研修会】

1 時期

令和7年2月17日

2 研修場所

群馬県高崎市
高崎アリーナ



最後は活動組織同士の参加者が打ち解け、和気あいあいと笑顔で記念撮影

3 概要

新潟県は、「多面的機能支払制度」に取り組む近隣の活動組織に呼びかけ、それぞれの地域のリーダーが県域を越えて語り合う情報交換会を、群馬県での開催を企画。

令和7年2月17日に開催した群馬県会場では、新潟県、群馬県、茨城県、長野県の13活動組織と関係自治体が参加し、グループディスカッションを行いながら、活動組織の将来像やネットワークづくり等、議論。

始めに、それぞれの活動組織が地域の名産品や名所などの「お国自慢」を交えながら、自己紹介を行いました。

グループディスカッションは、グループ編成を変えながら、地域コミュニティの強化につながっている取組や、今後活動組織や地域で取り組みたい構想などを発言がありました。